

下水道事業特別会計予算

第 10 号議案

令和 5 年度 加茂市下水道事業特別会計予算

令和 5 年度加茂市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,852,137 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 2 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 5 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		254,757
	1 総務管理費	98,144
	2 維持管理費	156,613
2 事業費		338,000
	1 事業費	338,000
3 公債費		1,258,380
	1 公債費	1,258,380
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,852,137

第2表 地 方 債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	145,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	30,100			
資本費平準化債	201,600			
借換債	230,600			
計	608,200			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	2,908
2 使用料及び手数料	292,559
3 国庫支出金	148,350
4 繰入金	794,839
5 繰越金	1
6 諸収入	5,280
7 市債	608,200
歳入合計	1,852,137

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
3,862	△954	2
295,945	△3,386	158
189,500	△41,150	80
720,655	74,184	429
1	0	—
3,407	1,873	3
730,600	△122,400	328
1,943,970	△91,833	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	254,757	255,754
2 事業費	338,000	414,500
3 公債費	1,258,380	1,272,716
4 予備費	1,000	1,000
歳出合計	1,852,137	1,943,970

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成千分比
	特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
△997		30,100	224,657		138
△76,500	148,350	104,600	85,050		182
△14,336		473,500	784,880		679
0			1,000		1
△91,833	148,350	608,200	1,095,587		1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	2,908	3,862	△954
	1 負担金	2,908	3,862	△954
	1 下水道事業負担金	2,908	3,862	△954
2	使用料及び手数料	292,559	295,945	△3,386
	1 使用料	292,454	295,840	△3,386
	1 下水道使用料	292,454	295,840	△3,386
	2 手数料	105	105	0
	1 下水道手数料	105	105	0
3	国庫支出金	148,350	189,500	△41,150
	1 国庫補助金	148,350	189,500	△41,150
	1 下水道費国庫補助金	148,350	189,500	△41,150
4	繰入金	794,839	720,655	74,184
	1 一般会計繰入金	794,839	720,655	74,184
	1 一般会計繰入金	794,839	720,655	74,184
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	5,280	3,407	1,873
	1 延滞金加算金及び過料	3	3	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 加算金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	2,789	1. 受益者負担金	2,789
2 滞納繰越分	119	1. 受益者負担金	119
1 現年度分	289,331	1. 下水道使用料	289,331
2 滞納繰越分	3,123	1. 下水道使用料	3,123
1 督促手数料	105	1. 受益者負担金督促手数料 2. 下水道使用料督促手数料	2 103
1 公共下水道補助金	148,350	1. 社会資本整備総合交付金	148,350
1 一般会計繰入金	794,839	1. 一般会計繰入金	794,839
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 延滞金	2	1. 受益者負担金延滞金 2. 下水道使用料延滞金	1 1
1 加算金	1	1. 消費税還付加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	貸付金元利収入	3,400	3,400	0
	1 預託金元利収入	3,400	3,400	0
3	利子収入	1	1	0
	1 利子収入	1	1	0
4	雑入	1,876	3	1,873
	1 雑入	1,876	3	1,873

7	市債	608,200	730,600	△122,400
	1 市債	608,200	730,600	△122,400
		1 下水道事業債	176,000	276,500
	2 資本費平準化債	201,600	226,700	△25,100
	3 借換債	230,600	227,400	3,200

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預託金元利収入	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金元金収入	3,400
1 利子収入	1	1. 預金利子	1
1 雑入	1,876	1. 消費税還付金	1,873
		2. 函面売払収入	1
		3. 工事負担金	1
		4. 雇用保険料個人納付金	1

1 公共下水道事業債	145,900	1. 補助事業	84,600
		2. 単独事業	20,000
		3. 特別措置分	41,300
2 公営企業会計適用債	30,100	1. 公営企業会計適用債	30,100
1 資本費平準化債	201,600	1. 資本費平準化債	201,600
1 借換債	230,600	1. 借換債	230,600

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	254,757	255,754	△997		30,100	224,657	
1 総務管理費	98,144	110,510	△12,366		30,100	68,044	
1 一般管理費	98,144	110,510	△12,366		30,100	68,044	
2 維持管理費	156,613	145,244	11,369			156,613	
1 管渠管理費	11,892	11,390	502			11,892	
2 処理場管理費	139,976	128,448	11,528			139,976	

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	25,606			1. 職員人件費 7人 51,916 2. 一般経費 15,666
3 職員手当等	17,211			日本下水道協会負担金 84 中部地方下水道協会負担金 11
4 共 済 費	9,099			研修会負担金 220 受益者負担金事務経費 612
8 旅 費	82			下水道使用料事務経費 4,518 排水設備等設置資金預託金 3,400
10 需 用 費	758			消費税及び地方消費税 6,506 その他経費 315
11 役 務 費	150			3. 事業促進経費 455 4. 公営企業会計適用経費 30,107
12 委 託 料	33,913			
13 使用料及び賃借料	340			
17 備品購入費	50			
18 負担金、補助及び交付金	325			
20 貸 付 金	3,400			
22 償還金、利子及び割引料	704			
26 公 課 費	6,506			
10 需 用 費	5,228			1. 一般経費 10,733 マンホールポンプ管理費 4,648
11 役 務 費	562			マンホールポンプ点検委託料 5,054 マンホール廻り路面補修費 1,000
12 委 託 料	5,602			污水管渠布設用地借上料 31 2. 雨水幹線水路管理費 1,159
13 使用料及び賃借料	500			水路浚渫委託料 548 水路浚渫機械等借上料 469 その他経費 142
2 給 料	3,477			1. 職員人件費 1人 5,766 2. 一般経費 134,210
3 職員手当等	1,252			運転経費 95,775 消耗品費 1,813
4 共 済 費	1,037			薬品費 6,976

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 ポンプ場管理費	4,745	5,406	△661			4,745	

2	事業費	338,000	414,500	△76,500	148,350	104,600	85,050	
1	事業費	338,000	414,500	△76,500	148,350	104,600	85,050	
	1 事業費	338,000	414,500	△76,500	148,350	104,600	85,050	

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	50,024	電気料	28,000
		修繕料	10,000
11 役務費	1,600	ガス測定機器点検料	99
		運転管理業務委託料	48,326
12 委託料	80,837	自家用電気工作物保安管理委託料	561
		水質検査経費	3,711
13 使用料及び賃借料	749	薬品、器具等	2,721
		水質検査手数料	990
		汚泥処分費	30,370
17 備品購入費	1,000	庁舎管理費	2,113
		消耗品費、燃料費、水道料	1,163
		防災設備保守点検料	171
		上水受水槽清掃料	65
		地下タンク点検料	31
		自家発電機点検料	33
		建物総合損害共済分担金	87
		清掃業務委託料	563
		樹木管理、草刈、水路浚渫、除雪経費	1,678
		その他経費	563
10 需用費	3,436	1. 一般経費	4,745
		燃料費、電気料、水道料	3,010
11 役務費	386	修繕料	400
		防災設備保守点検料	31
12 委託料	923	地下タンク点検料	31
		建物総合損害共済分担金	65
		自家用電気工作物保安管理委託料	485
		水路浚渫、草刈委託料	438
		その他経費	285

2 給料	4,363	1. 国庫補助事業	303,000
		事務費	9,000
3 職員手当等	1,818	職員人件費	6,480
		その他経費	2,520
4 共済費	1,091	工事費	294,000
		委託料	125,000
8 旅費	48	汚水管渠実施設計業務委託	
		地質調査業務委託	
10 需用費	675	浄化センター耐震診断業務委託	
		浄化センターストックマネジメント計画策定	
11 役務費	381	業務委託	
		工事請負費	163,000
12 委託料	141,000	汚水管渠工事 L=600m	
		浄化センター設備改築更新	
13 使用料及び賃借料	1,326	地下埋設物移設補償料	6,000
		2. 単独事業	35,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	公債費	1,258,380	1,272,716	△14,336		473,500	784,880	
	1 公債費	1,258,380	1,272,716	△14,336		473,500	784,880	
	1 元金	1,143,450	1,148,605	△5,155		467,905	675,545	
	2 利子	114,860	124,041	△9,181		5,595	109,265	
	3 公債諸費	70	70	0			70	

4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		金 額	説 明
区 分			
14	工事請負費	179,300	事務費 1,100 職員人件費 792 その他経費 308
17	備品購入費	100	工事費 20,000
18	負担金、補助及び交付金	293	委託料 2,100 積算業務委託 工事請負費 16,300
21	補償、補填及び賠償金	7,600	汚水管渠工事 L=120m 舗装復旧、公共汚水樹設置工事 地下埋設物移設補償料 1,600
26	公 課 費	5	その他 13,900 下水道台帳作成業務委託 4,000 事業計画変更認可業務委託 9,900

22	償還金、利子及び割引料	1,143,450	1. 長期債元金償還金 1,143,450 公共下水道事業債 562,506 資本費平準化債 470,916 特別措置分 104,378 公営企業会計適用債 5,650
22	償還金、利子及び割引料	114,860	1. 長期債利子償還金 112,860 公共下水道事業債 95,149 資本費平準化債 14,610 特別措置分 2,784 公営企業会計適用債 317 2. 一時借入金利子 2,000
13	使用料及び賃借料	70	1. 起債管理電算事務費 70

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		33,446	19,206	52,652	11,227	63,879	
前年度	9		33,458	15,330	48,788	11,346	60,134	
比 較	△ 1		△ 12	3,876	3,864	△ 119	3,745	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,458	372	629	264		36	3,186	
	前年度	1,278	594	681	336		36	1,300	
	比 較	180	△ 222	△ 52	△ 72			1,886	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,264	5,997				
	前年度			6,111	4,994				
	比 較			1,153	1,003				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		33,446	19,206	52,652	11,227	63,879	
前年度	9		33,458	15,330	48,788	11,346	60,134	
比 較	△ 1		△ 12	3,876	3,864	△ 119	3,745	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,458	372	629	264		36	3,186	
	前年度	1,278	594	681	336		36	1,300	
	比 較	180	△ 222	△ 52	△ 72			1,886	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,264	5,997				
	前年度			6,111	4,994				
	比 較			1,153	1,003				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 12	給与改定に伴う増減分	14		
		昇給に伴う増減分	244		
		その他の増減分	△ 270	人事異動による減等	
職員手当	3,876	制度改正に伴う増減分	301	勤勉手当	
		その他の増減分	3,575	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	354,739 円
	平均給与月額	394,615 円
	平均年齢	51 歳 0 月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	348,134 円
	平均給与月額	391,139 円
	平均年齢	53 歳 7 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600 円	154,600 円
	大学卒	185,200 円	185,200 円
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	令和4年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	2	25.0		3	2	22.2
	4	2	25.0		4	2	22.2
	5	4	50.0		5	3	33.3
	6				6	2	22.2
	計	8	100.0		計	9	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
		8号給 以上 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 以上 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.4		

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
	国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.11
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)	14.29
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費についての前前年度末までの支
 の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国県支出金	地方債
2. 事業費	1. 事業費	下水道浄化センター長寿命化設備改築更新工事	令和3年度	140,000	77,000	56,700
			令和4年度	100,000	55,000	40,500
			令和5年度	27,000	14,850	10,900
			計	267,000	146,850	108,100

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位:千円

画		前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの 支出額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)
源内訳							
源	一般財源						
その他							
6,300		54,000	54,000		54,000		20.2
4,500			186,000		186,000		69.7
1,250				27,000	27,000		10.1
12,050	0	54,000	240,000	27,000	267,000	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
公営企業会計適用業務委託	66,000	令和4年度 まで	37,950
公営企業会計システム構築業務委託	8,250		

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和5年度 まで	24,607		24,600	7		R3.3.19 議決
令和5年度	5,500		5,500			R4.3.18 議決

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道 事業債	10,411,884	10,124,279	608,200	1,143,450	9,589,029
(1) 一般分	5,775,700	5,630,437	104,600	449,059	5,285,978
(2) 臨時財政 特例債	7,270	0			0
(3) 緊急特定 事業分	745,877	630,266		113,447	516,819
(4) 資本費 平準化債	3,169,719	3,125,206	389,800	470,916	3,044,090
(5) 特別措置分	696,918	682,920	83,700	104,378	662,242
(6) 公営企業 適 用 債	16,400	55,450	30,100	5,650	79,900
合 計	10,411,884	10,124,279	608,200	1,143,450	9,589,029